

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年5月 >

### 【目次】

#### . 米国経済

【景気概況】 1 3月期 GDP は前期比年率+2.5%に加速 .....	p.1
【トピック】 緩やかな回復が続く住宅市場.....	p.2
【主要経済指標】 .....	p.3

#### . 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 ECB は10ヶ月ぶりに追加利下げを実施.....	p.4
【トピック】 転換点を迎えた ECB の金融政策 .....	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】 .....	p.6
【英国の景気概況】 「三番底」入りを回避した英国経済 .....	p.7
【英国の主要経済指標】 .....	p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 土田陽介 ( chosa-report@murc.jp )

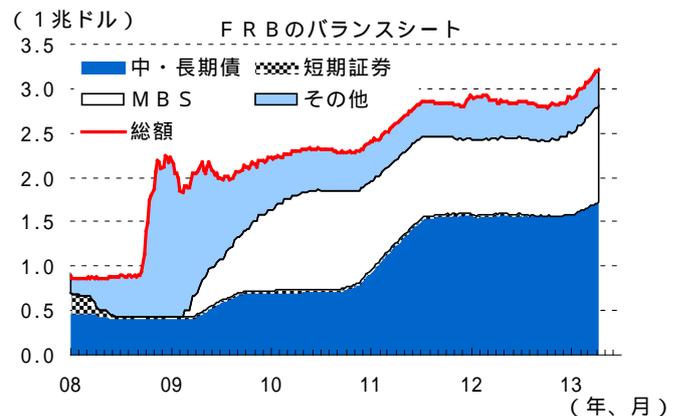
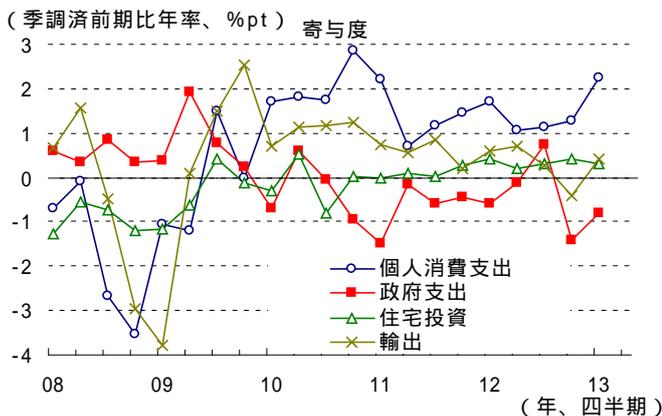
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】

- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。13年1～3月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+2.5%と、12年10～12月期の同+0.4%から成長が大きく加速した。需要項目別にGDP成長率に対する寄与度をみると、個人消費が前期比年率+2.2%ポイントと、前期（同+1.3%ポイント）から押し上げ幅を拡大させて景気の増勢をけん引した。株価や住宅価格の上昇による資産効果が働き、富裕層を中心に自動車など耐久財の販売が好調であったことが背景にあるとみられる。その反面で、政府支出の寄与度が同-0.8%ポイントと2四半期連続でマイナスとなり、GDPの成長を押し下げた。
- ・もっとも最新の月次指標は、春先以降の米国の景気加速が一服していることを示唆している。企業部門では、3月のコア資本財受注（航空機を除く非国防ベース）が前月比+0.9%の小幅な伸びにとどまった。続く4月のISM製造業指数は50.7と2ヶ月連続で低下し、また同非製造業指数も53.1と11年7月以来の低水準となっている。一方で家計部門では、3月の小売売上高（自動車を除くベース）が前月比-0.4%と再び減少に転じた。
- ・こうした中でFRB（連邦準備理事会）は、5月1日のFOMC（連邦公開市場委員会）声明で、FF金利を年0.00～0.25%に据え置くとともに、月850億ドルの資産購入を継続する方針を示した。また先行きの景気次第では、資産購入を増額もしくは減額する用意があるとのスタンスを明らかにした。

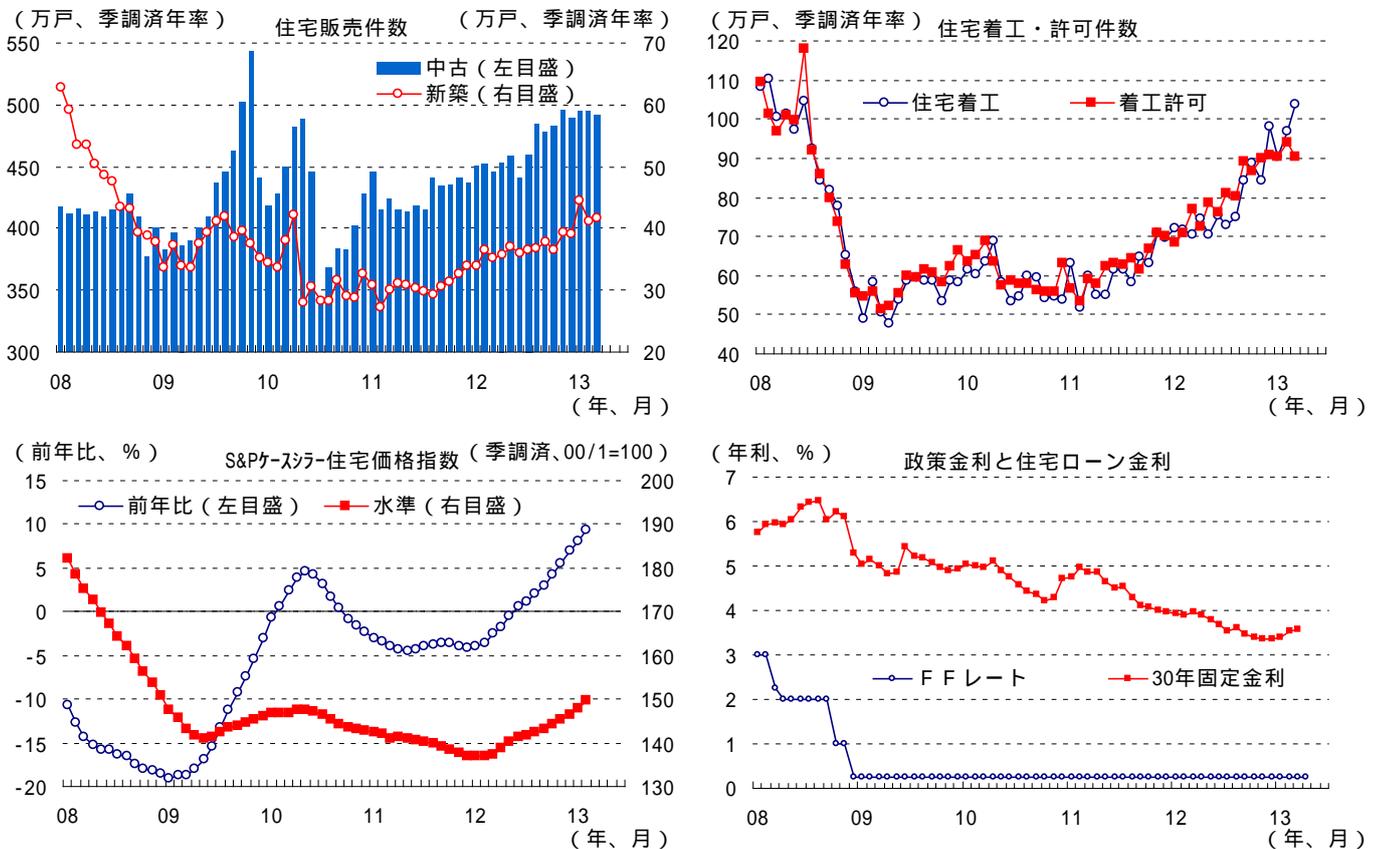


(出所) 商務省、供給管理協会 (ISM)、労働省

【トピック】緩やかな回復が続く住宅市場

- ・米国の住宅市場は緩やかな回復が続いている。3月の住宅販売件数は、新築住宅が前月比+1.5%の年率41.7万戸と前月(41.1万戸)から増加した。一方で中古住宅は同492万戸と再び減少したものの、引き続き高い水準で推移している。
- ・また3月の住宅着工件数は季調済年率103.6万戸(前月比+7.0%)と、リーマンショック前の2008年6月以降の最高水準に達した。ただ同月の着工許可件数が前月比-3.4%の同90.7万個と再び減少したため、先行き増勢が一服する可能性がある。こうした住宅市場の回復を映じて住宅価格も上昇ペースを強めており、2月のS & Pケースラー住宅価格指数は前年比+9.3%と約7年ぶりの高い伸びとなっている。
- ・以上でみたように、緩やかな回復が続いている米国の住宅市場であるが、それは連邦準備理事会(FRB)による既往の大規模な金融緩和策と、それを受けた住宅ローン金利の低下によるところが大きい。景気の緩やかな持ち直しを受けて、FRBの中には既往の大規模金融緩和策を修正するタイミングを模索する動きもあるが、それが貸出金利の上昇につながれば、住宅市場の復調に水を差しかねない。とはいえ、緩和を長期化することで住宅価格の高騰(つまり住宅バブル)を再燃させるシナリオも受け入れがたいだろう。今後のFRBの金融政策の妙味が問われるところである。

関連指標のグラフ



(出所) 全米リアルター協会、商務省、S & P (スタンダード&プアーズ)、連邦準備理事会(FRB)、フレディマック

**【米国の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	12/	13/	12/12	13/1	13/2	13/3	13/4	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.4	1.8	2.2	3.1	0.4	2.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.8	1.3	1.1	1.3	2.2	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.5	-0.2	0.1	0.7	-1.5	1.0	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.9	50.9	50.6	52.9	50.2	53.1	54.2	51.3	50.7
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	54.1	55.1	55.2	55.7	55.2	56.0	54.4	53.1
		鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	0.1	0.6	1.2	0.1	-0.1	1.1	0.4	-
		製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	-0.1	0.6	1.3	0.8	-0.3	0.9	-0.1	-
		設備稼働率(%、季調済)	74.0	76.5	77.6	77.4	77.5	78.1	77.7	77.6	78.3	78.5	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	18.0	11.8	2.7	0.4	2.2	-0.3	1.3	-1.0	1.9	-4.0	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	17.1	10.3	-0.5	-6.6	4.8	4.2	-0.8	6.7	-4.8	0.9	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-3.1	9.3	2.2	3.8	-2.9	0.1	-4.0	1.5	-1.7	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	65.0	70.4	62.8	66.7	58.4	68.0	61.9	68.1
		小売売上高(除自動車、変化率、%)*	4.5	7.4	4.4	1.1	1.3	0.8	0.3	0.1	1.0	-0.4	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.8	5.0	3.6	0.8	0.9	1.0	0.2	0.3	0.7	0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.5	1.9	0.4	0.5	0.8	0.2	0.2	0.3	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	3.8	5.1	3.6	0.6	2.0	-0.8	2.6	-3.6	1.1	0.2	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	6.8	7.1	19.6	23.6	18.6	4.3	20.0	9.6	1.6	1.8	-1.1
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.2	77.4	90.4	96.9	98.2	90.2	96.8	103.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	80.1	83.4	89.2	91.7	90.9	90.4	93.9	90.7	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		32.1	30.7	36.7	37.1	38.3	42.4	39.0	44.5	41.1	41.7	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		418.3	427.8	466.1	474.0	489.7	493.7	490.0	494.0	495.0	492.0	-	
S&P-スティー住宅価格指数(前年比、%)	1.3	-3.9	0.9	2.1	5.6	5.8	6.9	8.1	9.3	0.0	-		
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,059.8	-185.0	-292.4	-307.2	-0.3	2.9	-203.5	-106.5	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-494.7	-559.9	-539.6	-124.8	-128.4	-126.9	-38.1	-44.5	-43.6	-38.8	-	
	名目輸出(前年比、%)	16.8	14.3	4.4	2.4	3.1	2.1	5.0	3.2	3.2	-0.2	-	
	名目輸入(前年比、%)	19.6	14.0	2.7	0.4	-0.2	-1.4	-2.1	-0.9	2.2	-5.6	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-441.9	-465.9	-475.0	-112.5	-110.4	0.0	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	793.0	369.0	588.7	182.4	126.3	7.9	64.2	25.7	-17.8	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	9.6	8.9	8.1	8.0	7.8	7.7	7.8	7.9	7.7	7.6	7.5	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	45.6	62.6	61.8	21.9	14.8	33.2	13.8	16.5	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.7	1.9	1.7	1.7	1.6	2.0	1.5	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.9	2.4	1.8	1.4	1.6	1.2	1.5	1.3	1.3	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.4	1.7	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.3	1.1	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	20.3	26.3	3.3	1.1	4.2	-0.7	1.7	-1.4	2.6	-3.3	-	
生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.5	1.7	1.4	1.3	1.4	1.7	1.1	-		
金融	M 2(前年比、%)	2.0	7.2	8.5	7.0	7.5	7.1	8.0	7.6	6.9	6.9	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.42	0.32	0.29	0.31	0.30	0.29	0.28	0.28	
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.62	1.69	1.93	1.71	1.88	1.97	1.94	1.73	
	株価指数(NYダウ、期中値)	10,663	11,966	12,967	13,123	13,140	14,000	13,144	13,615	13,967	14,418	14,676	
	円/ドル(期中値)	87.8	79.7	79.8	78.6	81.3	92.4	83.9	89.1	93.1	94.9	97.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.25	1.30	1.32	1.31	1.33	1.33	1.30	1.30	
WT I先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	92.2	88.2	94.4	88.3	94.8	95.3	93.0	92.1		

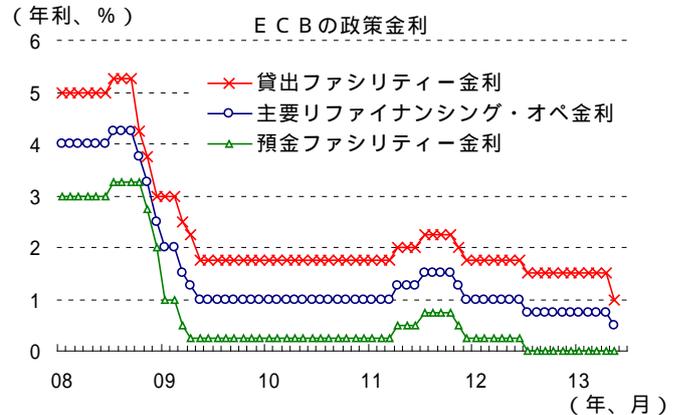
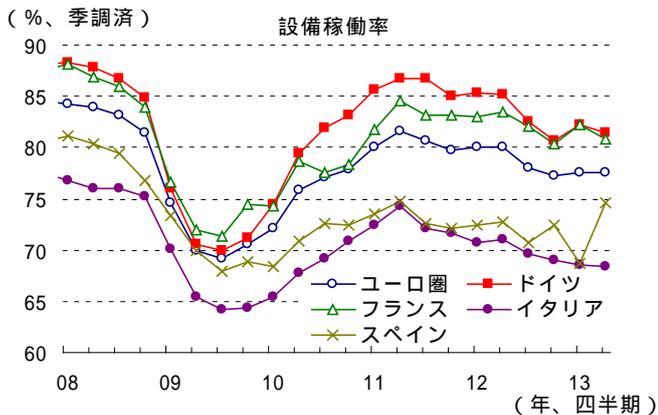
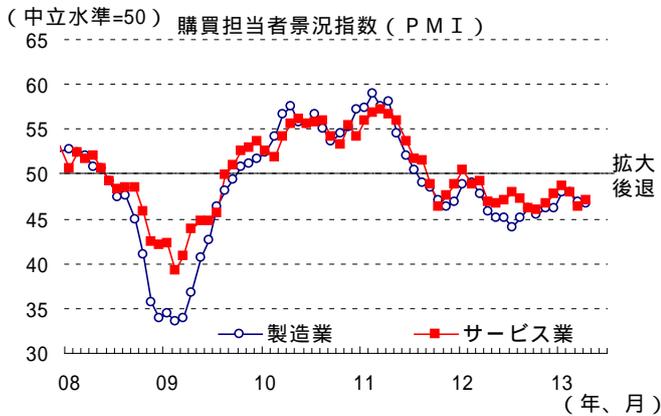
(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】

- ・ユーロ圏の景気回復テンポがもたついている。企業部門をみると、4月の製造業PMI（購買担当者景況指数）が46.7と、前月（46.8）とほぼ同水準になった。また同月のサービス業PMIも47.0と前月（46.4）から小幅上昇するにとどまるなど、企業のマインドはさえない状況が続いている。企業活動の先行指標である設備稼働率（見込み調査）も、4～6月期は77.5%と2期連続で同じ水準にとどまったが、製造業のけん引役であるドイツが低下したことから、生産は夏場にかけて弱含むと考えられる。
- ・家計部門をみても、3月のユーロ圏小売売上高が前月比 - 0.1%と小幅ながら2ヶ月連続で減少した。また同月の新車販売台数も前年比 - 15.6%と前月（同 - 11.8%）からマイナス幅が拡大するなど、個人消費は低迷が続いている。消費を取り巻く環境をみると、3月の失業率が12.1%と過去最悪水準を更新するなど、雇用情勢は引き続き厳しい。消費の不調を映じて、4月の消費者物価も前年比 + 1.2%と4ヶ月連続で伸びを低くしている。
- ・こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、5月の理事会で10ヶ月ぶりとなる利下げに着手し、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を0.25%引き下げて、年0.50%とした。理事会後の会見でECBのドラギ総裁は、景気が下振れるリスクについて注視している旨を述べるとともに、必要に応じて下限金利である預金ファシリティ金利（金融機関がECBに対して預金を行う際に適用される金利）を引き下げる可能性に言及した。

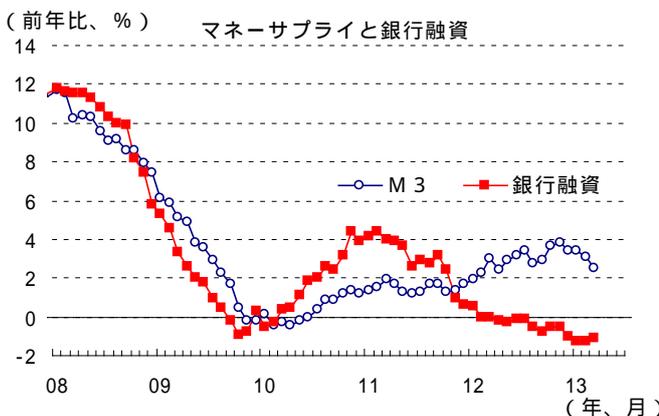


(出所) マークイット、欧州委員会、欧州連合統計局 (Eurostat)、欧州中央銀行 (ECB)

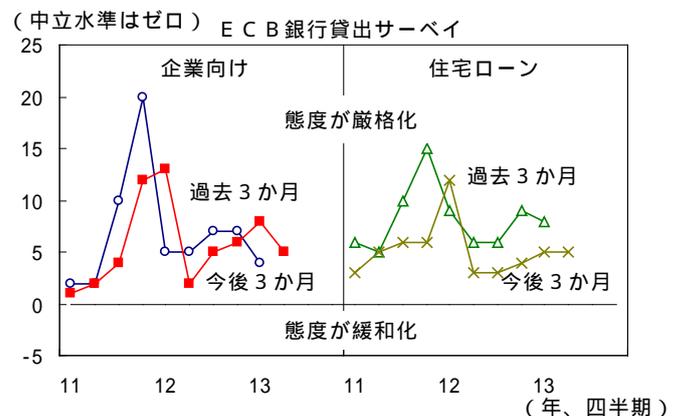
【トピック】転換点を迎えたECBの金融政策

- ・欧州中央銀行（ECB）の金融政策が1つの転換点を迎えている。重債務問題が小康状態を保つ中で、ECBは期間3年の流動性供給オペ（LTRO）資金の早期返済を進めるなどして危機対応を終わらせ、金融政策の正常化に取り組もうとしてきた。その結果、拡大が続いていたECBのバランスシートは2012年末頃から徐々に規模を縮小させている。
- ・このように危機対応策としての金融緩和策の必要性が低くなる一方で、低迷が続く景気の回復を促す観点からは金融緩和を強化する必要性が高まるという非対称的な状況にECBは直面している。そこでECBは、5月2日の理事会で約1年ぶりとなる利下げを実施し、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を0.25%引き下げて年0.50%とした。
- ・さらにECBは、景気の先行き次第で、現在ゼロで据え置かれている下限金利（預金ファシリティ金利）をマイナス圏に引き下げる可能性についても言及した。下限金利がマイナスになれば、金融機関はECBへの預金に金利を支払う必要があるため、コストを負担するくらいであれば貸出を増やすであろうというのが、ECBの狙いである。
- ・もっとも、利下げは必ずしも銀行融資の拡大につながらない公算が大きい。既往の金融緩和策によってマネーサプライの増勢は加速したが、銀行による貸出金の規模は足元まで前年割れでの推移が続いている。銀行の貸出態度も、企業向けにはやや緩和の兆しがみられるが、引き続き中立水準であるゼロを上回り、基調は依然厳格化の方向にある。
- ・銀行が貸出態度を軟化させるには、自己資本規制などのプルーデンス規制を緩和させ、銀行のリスク回避志向を和らげる必要があるだろう。ただ、この対応はECBの裁量下ではなく、欧州銀行監督監督（EBA）の範疇となる。またバーゼル など、世界的に高まる金融規制強化の流れに逆行することにもなるため、機動的な対応は難しい。
- ・一連の状況を総合的に勘案すると、景気の増勢次第でECBは、再びバランスシートの拡大というかたちで追加金融緩和を実施し、金融機関の資金繰りの支援を通じた景気刺激を試みざるを得なくなるだろう。その際は国債のみならず、株式やカバードボンドといったいわゆるリスク資産の購入の増額が視野に入ってくると考えられる。

関連指標のグラフ



(出所) 欧州中央銀行 (ECB)



**【ユーロ圏の主要経済指標】**

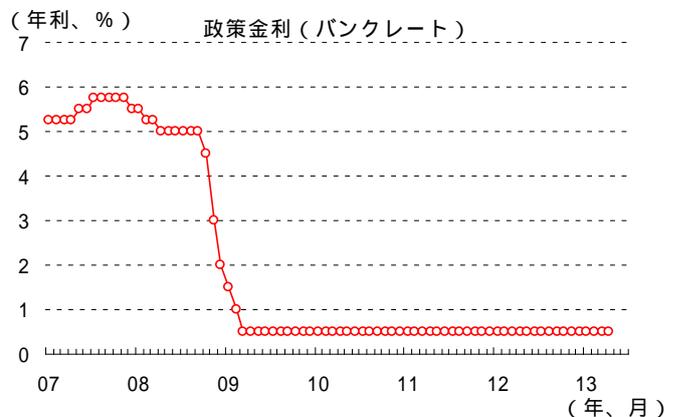
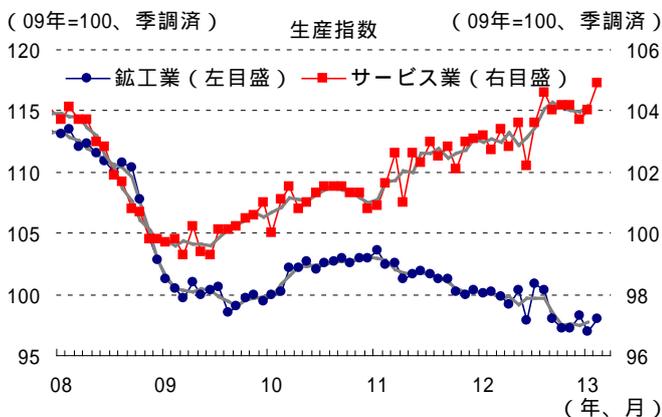
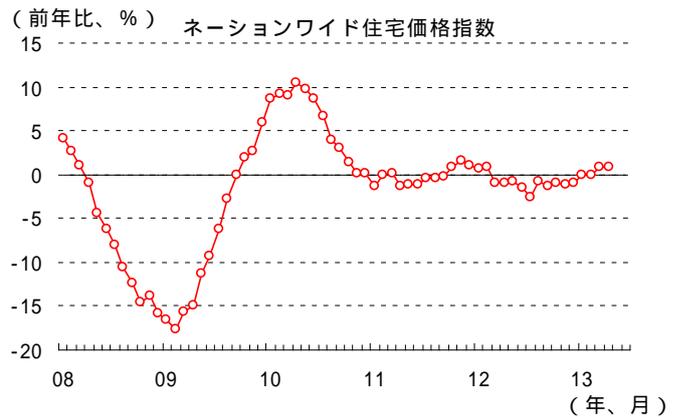
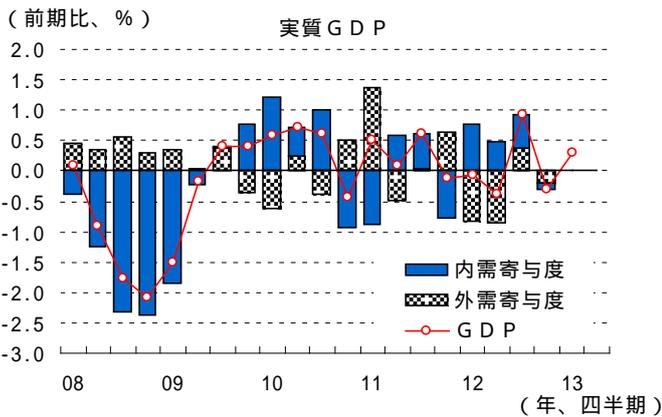
		2010	2011	2012	12/	12/	13/	12/12	13/1	13/2	13/3	13/4		
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）	2.0	1.4	-0.6	-0.1	-0.6	-	-	-	-	-	-	
		個人消費	0.9	0.2	-1.2	-0.2	-0.5	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成	-0.1	1.6	-4.1	-0.9	-1.2	-	-	-	-	-	-	
		景況感指数（平均=100）	101.4	102.0	90.5	87.4	87.0	90.2	88.0	89.7	90.4	90.1	88.6	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-6.8）	-4.7	0.2	-12.1	-15.4	-15.8	-12.5	-13.8	-13.4	-11.1	-12.3	-13.8	
		サービス業景況感指数（平均=10.2）	6.2	6.6	-5.0	-9.2	-9.3	-6.6	-9.8	-7.9	-8.5	-7.0	-11.1	
		ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）	55.4	52.7	47.2	46.3	46.5	47.7	47.2	48.6	47.9	46.5	46.5	
		製造業	55.4	52.2	46.2	45.1	45.9	47.5	46.1	47.9	47.9	46.8	46.7	
		サービス業	54.5	52.6	47.6	47.1	46.8	47.7	47.8	48.6	47.9	46.4	47.0	
		鉱工業生産指数（10年=100、季調済）	100.0	103.2	100.8	101.3	99.2	99.1	99.4	98.8	99.3	-	-	-
		変化率（%）*	7.2	3.2	-2.3	0.1	-2.1	-0.1	0.7	-0.6	0.5	-	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	75.8	80.5	78.7	78.0	76.9	77.2	-	-	-	-	-	-
		建設支出（10年=100、季調済）	100.0	98.3	93.4	93.6	91.8	89.2	91.4	89.6	88.8	-	-	-
		変化率（%）*	-7.4	-1.8	-5.0	-0.2	-1.9	-2.8	-0.1	-2.0	-0.9	-	-	-
		実質輸出（00年=100、季調済）	137.2	148.6	153.0	153.9	151.9	153.8	150.0	153.8	-	-	-	-
変化率（%）*	14.5	8.3	2.9	0.5	-1.3	1.2	-2.4	2.5	-	-	-	-		
実質輸入（00年=100、季調済）	121.4	126.4	122.3	121.3	120.2	122.8	118.3	122.8	-	-	-	-		
変化率（%）*	10.4	4.1	-3.3	-1.5	-0.9	2.1	-2.0	3.8	-	-	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.2）	-14.2	-14.5	-22.3	-23.8	-26.2	-23.7	-26.3	-23.9	-23.6	-23.5	-22.3		
	小売売上高指数（10年=100、季調済）	100.0	99.8	97.9	98.0	96.5	96.7	96.0	96.9	96.7	96.6	-		
	変化率（%）*	-0.9	-0.2	-1.8	-0.3	-1.5	0.3	-0.7	0.9	-0.2	-0.1	-		
	新車登録台数（前年比、%）	-7.6	-0.8	-11.7	-13.3	-14.2	-12.1	-19.9	-12.5	-11.8	-15.6	-		
雇用賃金	住宅価格（10年=100、季調済）	100.0	100.9	99.3	99.0	98.6	-	-	-	-	-	-		
	失業率（%、季調済）	10.1	10.2	11.4	11.5	11.8	12.0	11.8	12.0	12.0	12.1	-		
	雇用者数（100万人、季調済）	146.7	147.1	146.2	146.2	145.8	-	-	-	-	-	-		
国際収支	変化率（%）*	-0.5	0.3	-0.6	-0.1	-0.3	-	-	-	-	-	-		
	単位労働コスト（前年比、%）	1.5	2.2	1.6	1.8	1.3	-	-	-	-	-	-		
	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	127.8	145.5	155.9	157.9	155.4	-	153.8	156.7	156.9	-	-		
	変化率（%）*	19.9	13.8	7.1	1.4	-1.6	-	-2.0	1.9	0.1	-	-		
	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	129.3	146.9	149.2	149.5	146.5	-	143.8	148.0	144.9	-	-		
変化率（%）*	22.4	13.6	1.6	0.0	-2.0	-	-2.0	2.9	-2.1	-	-			
物価	貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-1.5	-1.4	6.7	8.3	8.9	10.3	10.0	8.7	12.0	-	-		
	経常収支（10億ユーロ、季調済）	-3.5	-0.1	9.9	10.0	12.7	15.1	13.0	13.8	16.3	-	-		
	消費者物価（前年比、%）	1.6	2.7	2.5	2.5	2.3	1.8	2.2	2.0	1.8	1.7	1.2		
金融	同コア（前年比、%）	1.0	1.4	1.5	1.6	1.5	1.4	1.5	1.3	1.3	1.5	1.0		
	生産者物価（前年比、%）	2.8	5.9	2.8	2.7	2.5	1.6	2.4	1.9	1.5	0.8	-		
	M3（前年比、%）	0.3	1.4	2.9	3.4	3.7	3.4	3.4	3.4	3.1	2.5	-		
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	1.3	3.4	-0.1	-0.1	-0.5	-1.2	-1.0	-1.2	-1.2	-1.1	-		
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75		
	EURIBOR3か月物（年利、%、期中値）	0.82	1.41	0.53	0.30	0.19	0.22	0.19	0.23	0.21	0.21	0.21		
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.74	2.65	1.51	1.35	1.39	1.47	1.32	1.68	1.45	1.29	1.22		
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,056	1,067	1,080	1,112	1,172	1,134	1,166	1,160	1,190	1,179		
円/ユーロ（期中値）	116.4	111.0	102.7	98.4	105.6	121.9	110.2	118.5	124.2	122.9	127.4			
ドル/ユーロ（期中値）	1.33	1.39	1.29	1.25	1.30	1.32	1.31	1.33	1.33	1.30	1.30			

（注）変化率（%）\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】

- ・英国景気は弱含みで推移している。1～3月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.3%と再びプラスに転じた。市場で警戒されていたリーマンショック後の景気の「三番底」入りは回避されたかたちとなった。需要項目別には、底堅く推移した個人消費が、GDPの成長をけん引したと考えられる。
- ・直近の月次指標をみると、まず企業部門では、2月のサービス業生産が前月比+0.9%と前月（同+0.3%）から伸びが加速した。同月の鉱工業生産も前月比+1.0%と再びプラスに復したが、景況感指数が一進一退となるなど、業況の回復はもたついている。家計部門では、3月の小売売上高が前月比-0.7%と減少に転じた。もっとも、4月のネーションワイド住宅価格が前年比+0.9%となるなど、資産価格は持ち直しの動きが続いている。
- ・最後に金融面をみると、イングランド銀行（BOE、中央銀行）は5月の会合で、政策金利（バンクレート）を現行の年0.50%に据え置くとともに、資産購入枠を3,750億ポンドに維持することを決定した。BOE内では追加金融緩和が経済成長のけん引役である金融機関の収益を圧迫するとの懸念が高まっており、利下げなどの可能性が一時期よりも後退している。



(出所)英国統計局(ONS)、ネーションワイド、イングランド銀行(BOE)

**【英国の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	12/	13/	12/12	13/1	13/2	13/3	13/4
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)	1.8	0.9	0.2	0.9	-0.3	0.3	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	101.5	97.0	94.6	93.0	98.4	97.6	97.1	97.6	97.1	98.2	96.2
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.5)	-4.5	-1.8	-6.7	-8.1	-5.5	-9.0	-4.2	-9.9	-9.1	-8.0	-8.0
	サービス業景況感指数(平均=2.3)	-10.4	-14.2	-17.9	-22.9	-13.0	-6.6	-23.1	-6.4	-11.5	-1.8	-13.9
	鉱工業生産指数(09年=100、季調済)	102.1	101.5	99.1	99.7	97.6	-	98.3	97.0	98.0	-	-
	変化率(%)*	2.1	-0.6	-2.4	0.6	-2.1	-	1.1	-1.3	1.0	-	-
	サービス業生産指数(09年=100、季調済)	101.1	102.3	103.5	104.1	104.0	-	103.7	104.0	104.9	-	-
	変化率(%)*	1.1	1.1	1.2	1.2	0.0	-	-0.5	0.3	0.9	-	-
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-10.0)	-11.6	-21.4	-20.1	-18.8	-17.6	-17.0	-17.0	-16.2	-16.8	-18.1	-17.0
	小売売上高指数(09年=100、季調済)	99.6	100.0	101.2	101.7	101.2	101.6	101.1	100.4	102.5	101.8	-
	変化率(%)*	-0.4	0.4	1.2	0.9	-0.6	0.4	-0.1	-0.7	2.1	-0.7	-
	新車(乗用車)登録台数(前年比、%)	1.7	-3.8	5.1	6.0	9.5	-	3.4	12.2	-	-	-
雇用	失業率(%, 季調済)	7.9	8.1	8.0	7.8	7.8	-	7.8	7.9	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	3.3	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	9.9	15.4	1.4	-0.8	0.2	1.4	0.6	1.8	2.1	0.4	-
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	5.9	-0.2	-0.8	-1.6	-1.0	0.3	-1.0	0.0	0.0	0.8	0.9
金融	M4(前年比、%)	9.5	-2.5	-2.9	-2.5	0.1	1.1	0.1	-0.2	1.4	1.1	-
	銀行貸出(前年比、%)	0.0	-2.6	1.2	-1.2	1.2	-0.1	1.2	0.6	0.1	-0.1	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3か月物(年利、%、期中値)	0.71	0.89	0.80	0.67	0.52	0.51	0.52	0.51	0.51	0.51	0.50
	株価(FTSE100、期中値)	5,418	5,728	5,714	5,696	5,849	6,350	5,898	6,277	6,361	6,412	6,430
	円/ポンド(期中値)	135.6	127.9	126.5	124.2	130.5	143.0	135.0	142.1	144.1	142.9	150.0
	ポンド/ユーロ(期中値)	1.17	1.15	1.23	1.26	1.24	1.17	1.23	1.20	1.16	1.16	1.18

(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 英国統計局、欧州委員会、イングランド銀行の資料などから作成。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。